

ガイアナ内政、経済、外交月間報告（2024年2月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

2月のガイアナ内政、経済、外交月間報告（カリコム動きを含む）は以下の通り。

1 概況

- 米石油大手 ExxonMobil 社のウズ最高経営責任者（CEO）は、スタブロック鉦区のパヤラにて操業中のガイアナ国内3隻目の浮体式生産貯蔵積出設備（FPSO）であるプロスペリティ号が、1月中旬以降、フル生産能力である日量22万バレルを達成したと発表。
- 国会は、前年比46.6%増である1兆1,460億ガイアナドル（約54億9,640万米ドル）の2024年予算額を承認。
- ラウトレッジ ExxonMobil ガイアナ社社長は、ガイアナ国内4隻目のFPSOとなる「One Guyana」号が2025年第1四半期末頃にシンガポールからガイアナに向け曳航予定であると発表。
- ジャグデオ副大統領はガイアナ・エネルギー会合兼サプライチェーン・エキスポ2024の閉会式にて、ガイアナでホテル建設を手がける海外企業は事業開始から10年間免税対象となると発表。
- 英国輸出信用保証局はガイアナの市場リスク許容度（MRA）を7億5,000万ポンドから21億ポンドに引き上げた。
- 第46回カリコム首脳会合がガイアナの首都ジョージタウンで開催。

2 内政

- （9日報道）ネス駐ガイアナ欧州連合（EU）大使は、ガイアナ政府から2025年の地方及び総選挙におけるEU選挙監視団の導入に関する要請を受けた旨発表。

3 経済

- （3日報道）米石油大手 ExxonMobil 社のウズ最高経営責任者（CEO）は、スタブロック鉦区のパヤラにて操業中のガイアナ国内3隻目の浮体式生産貯蔵積出設備（FPSO）であるプロスペリティ号が、1月中旬以降、フル生産能力である日量22万バレルを達成したと発表。
- （3日報道）国会は、前年比46.6%増である1兆1,460億ガイアナドル（約54億9,640万米ドル）の2024年予算額を承認。

- （6日報道）中国道路橋梁公司（China Road & Bridge Corporation）は、7,589万米ドルでグッドサクセス〜タイムリ間のデメララ東岸道路改修工事を落札。同プロジェクトは政府及び米州開発銀行（IDB）が出資する。
- （7日政府発表）アリ大統領は、2025年末までに同国初の農薬工場を建設予定であると発表。
- （9日報道）インドはガイアナと今後複数年にわたる石油購入契約締結への関心を表明。両国は既にエネルギー分野での協力に関する5年間の覚書を締結済。
- （15日報道）岡村IMF副専務理事はガイアナを訪問し、アリ大統領、ジャグデオ副大統領、フィリップス首相、シン財務相を始めとする閣僚と会談。同国経済や低炭素開発戦略2023、既存の課題等に関して協議を実施。
- （18日報道）現在ガイアナが導入する5隻目のFPSOを建設中の三井海洋開発（MODEC）は、2023年のガイアナ事業において、同社の年間全収益35.7億米ドルの約4分の1を占める約8億米ドルの収益を計上。
- （19日報道）ガイアナ・エネルギー会合兼サプライチェーン・エキスポ2024がジョージタウンで開幕。21か国以上から約200の出展社と30のスポンサーが参加。
- （19日報道）ラウトレッジExxonMobilガイアナ社社長は、ガイアナ国内4隻目のFPSOとなる「One Guyana」号が2025年第1四半期末頃にシンガポールからガイアナに向け曳航予定であると発表。
- （20日報道）アリ大統領は、カタール政府による第3地区における大規模スタジアム建設工事が近日中に開始されると発表。完成は約3年後となる見込み。
- （22日報道）ジャグデオ副大統領はガイアナ・エネルギー会合兼サプライチェーン・エキスポ2024の閉会式にて、ガイアナでホテル建設を手がける海外企業は事業開始から10年間免税対象になると発表。現在3億米ドルを出資して五つ星ホテルGeorgetown Seafront Resort and Convention Centreを建設中のカタールAssets Group社は同対象となる。
- （25日報道）ガイアナ政府とIDBは、国内6校の新小学校建設及び19校の改修プロジェクト実施のため、1.5億米ドルの融資契約に署名。
- （25日政府発表）カリコム地域の気候変動に対する脆弱性に鑑み、アリ大統領は地域適応基金に200万米ドルを融資すると発表。さらに米石油大手ExxonMobile社のグローバル・トラスト・ファンドは、地域の食料安全保障を含む持続可能なプロジェクト実施のため同基金に300万米ドルの拠出を発表。
- （26日報道）カナダ政府は、ガイアナにおける障害者や人身取引被害者、年金生活者などを含む社会的弱者への支援強化のため、1.2億カナダドル（8,787万米ドル）のソブリン債発行に合意。
- （27日政府発表、29日報道）英国輸出信用保証局はガイアナの市場リスク

許容度（MRA）を7億5,000万ポンドから21億ポンドに引き上げた。

●（29日報道）中国政府はガイアナ保健省に対し、136万ガイアナドル（約6,500米ドル）相当の医療機器を贈与。

4 外交

●（1日外務省発表）政府は国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）に対し15万米ドル拠出すると発表。

●（28日政府発表）アリ大統領は、2024年末までにカリコム・ブラジル首脳会合を実施予定であると発表。

●（29日政府発表、29日報道）第46回カリコム首脳会合の傍ら、アリ大統領、ルラ・ブラジル大統領及びサントキ・スリナム大統領は三国間会談を実施し、インフラ（物理的及びデジタル）、エネルギー及び国際犯罪対策の分野において協力を強化するべく、三国間作業部会を設置することに合意。

5 カリコム

●（23日カリブ開発銀行発表）2023年、カリブ開発銀行（CDB）は、水、再生可能エネルギー、教育、保健分野等のプロジェクト及び各国政府への予算支援のため、計4.61億米ドルを超える融資を承認したと発表。

●（22日ドミニカ、23日ガイアナ報道）第46回カリコム首脳会合がガイアナの首都ジョージタウンで開催。

●（24日ドミニカ報道）カリブ諸国における気候レジリエンスと財政強化のため、英国とカリコム気候変動センター（CCCCC）は270万ポンド（約340万米ドル）の小島嶼開発途上国能力・レジリエンス（SIDAR）プログラムを発足。

●（27日ガイアナ報道）第46回カリコム首脳会合において、英政府はカリブ海の海洋資源保全に対して19万ポンド（約24万米ドル）の拠出を発表。

●（27日ガイアナ、アンティグア報道）第46回カリコム首脳会合において、米政府はカリブ地域における気候変動適応策及び生物多様性保全に対し580万米ドル、さらにハイチにおける水の安全保障強化に対し1,000万米ドル（計1,580万米ドル）の拠出を発表。

●（29日TT報道）カリコムは、ガザ・イスラエル紛争における即時停戦と人質返還を要求する声明を発表。

●（29日ガイアナ報道）ドミニカ共和国とマルティニークは、カリコムへの準加盟に対する希望を表明。